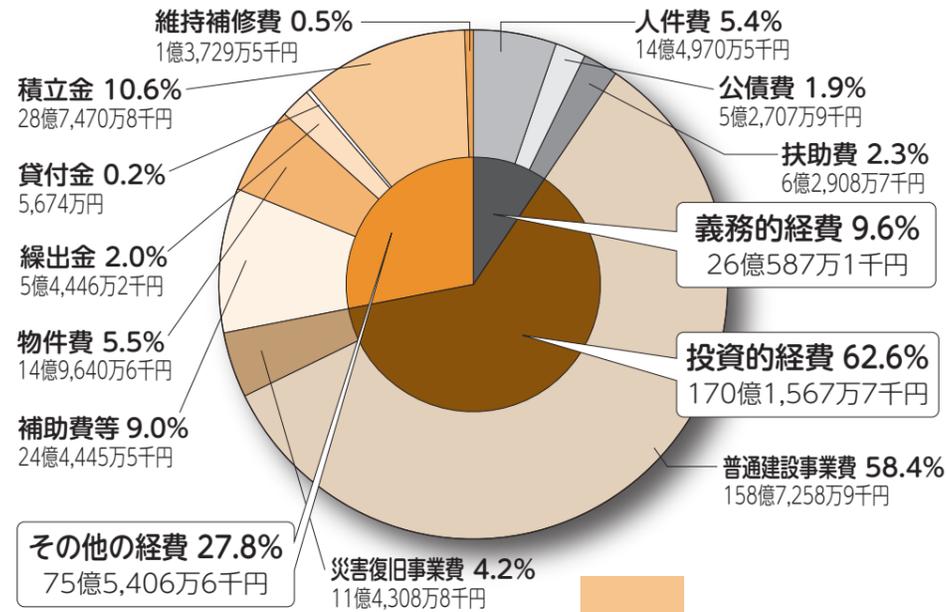


▶ **どんなことに、お金を使っているの？**

14ページに示した歳出のグラフは、平成28年度のお金の使い道を「目的別」に示したものです。お金の使い道を表す方法には、予算や決算のように行政目的別に分けて“どのような目的で使ったのか”という「目的別」と、人件費や扶助費のように“どのような用途に使ったのか”という「性質別」の2通りあります。同じものを違う見方をすることで、どんなことに力を注いだのかが分ります。

歳出(性質別)



**町の決算を
家計に置き
換えてみると…**

＜山元町さん宅の家計簿＞
本町の予算と家計では、金額やお金の使い道に大きな違いがあるため、単純に比較はできませんが、平成28年度の一般会計の決算を、一カ月あたり30万円(年収360万円)の家庭に置き換えてみました。

収入		支出	
項目	金額	項目	金額
給料(町税)	11,017	食費(人件費)	16,004
親からの援助 (地方交付税、国・県支出金、地方譲与税及び交付金)	119,975	医療費(扶助費)	6,945
パート収入 (使用料・手数料、分担金・負担金、財産収入、寄附金、諸収入)	7,565	ローンの返済(公債費)	5,819
ローンの借入(町債)	6,576	光熱水費・日用雑貨品(物件費)	16,519
貯金の取り崩し(繰入金)	59,503	家の増改築(投資的経費) 庭の手入れ(維持補修費)	189,357
先月の残金(繰越金)	95,364	区費や家族への仕送りなど (補助費、繰出金、貸付金)	33,622
計	300,000	計	268,266
		貯金(積立金)	31,734

※()内は対応する町の科目

平成28年度決算をお知らせします

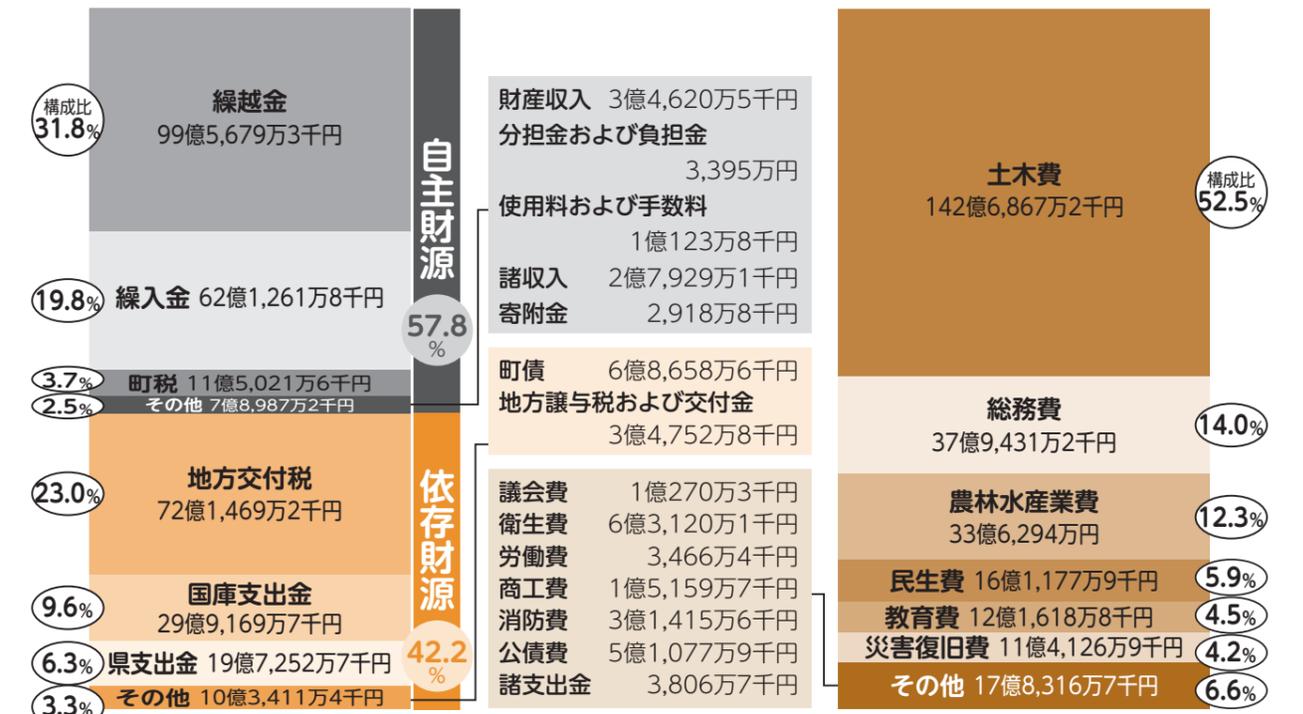
平成28年度一般会計、特別会計、企業会計の決算が9月に開催された山元町議会定例会で認定されました。一般会計の歳入決算額は313億2,253万円、歳出決算額は271億7,833万円となり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は41億4,420万円となりました。また、その差額から翌年度に繰越すべき財源14億9,606万円を引いた実質収支は26億4,814万円の黒字決算となりました。

前年度と比較すると、歳入で約114億円(26.7%)、歳出で約48億円(15.0%)の減少となりました。町内3カ所の新市街地整備事業が完了したことなどにより、復興事業費とその財源が減少したことが主な理由となっています。

▶▶▶ 一般会計 ◀◀◀

歳入(入ったお金)
313億2,252万9千円

歳出(使ったお金)～目的別～
271億7,832万7千円



用語解説

町税／皆さんが町に納めた税金
地方交付税／全国一律の行政サービスが受けられるように、国が一定基準により町に交付するお金
地方譲与税および交付金／国・県が徴収した税金の中から、町に分配されたお金
国県支出金／特定の目的のために、国や県から交付されたお金
町債／町の借金のことで、大きな事業を行うために国や金融機関から借り入れたお金
分担金および負担金／特定の利益を受けた方から負担していただいたお金
使用料および手数料／皆さんが町の施設を使用したり、住民票などの交付に対して支払ったりしたお金
財産収入／町の持つ財産を運用したり売ったりして得たお金
繰入金／各種基金の取り崩しによって繰り入れたお金
諸収入／雑入など、その他さまざまな収入
自主財源／町税、使用料など町が自主的に得られる財源
依存財源／地方交付税、国県支出金、町債など国や県の基準によって交付される財源

▶ お金の使い道を町民一人あたりにしてみると…

■ 歳出の用語説明

議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
議会活動のために使うお金 (8,237円)	行政運営や、庁舎や財産の維持管理に使うお金 (304,299円)	子どもや高齢者、障害のある方などの福祉のために使うお金 (129,263円)	町民の健康増進やゴミ・し尿処理などに使うお金 (50,622円)	雇用の促進や労働者のための施設管理などに使うお金 (2,780円)	農業や林業、水産業の振興のために使うお金 (269,704円)	商工・観光業の振興のために使うお金 (12,158円)
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	
道路、公園、公営住宅などの整備・維持管理にかかるお金 (1,144,331円)	広域消防、消防団、自主防災などに使うお金 (25,195円)	小・中学校、幼稚園、社会教育施設の整備・内容充実に使うお金 (97,537円)	災害によって生じた被害の復旧にかかるお金 (91,529円)	借り入れた町債の元利を返済するためのお金 (40,964円)	どの科目にも目的が該当しない科目のお金(災害援護資金貸付金) (3,053円)	

※町民1人あたりの支出額 2,179,672円
(人口は、平成29年3月31日現在の12,469人で計算しています)

▶ どうして町は借金をするの？

町の借金(地方債)には下記の2つの役割があります。

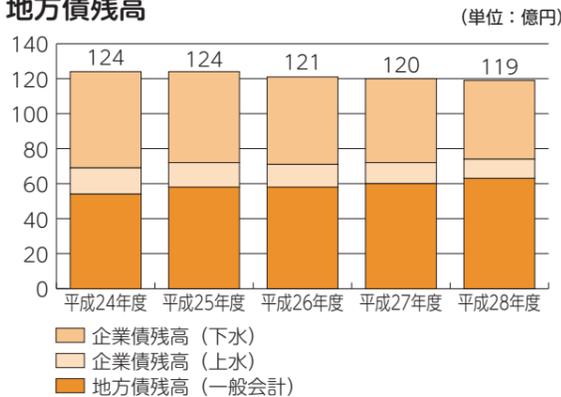
- ①現在の町民と将来の町民の負担を公平にする役割
- ②毎年の財源を平均する役割

公共施設の整備には一時的に多額のお金が必要になります。これをその年の収入だけで賄うと、その他の仕事ができなくなってしまいます。

また、公共施設は現在の町民だけではなく、将来の町民も利用しますので、負担の公平性を図る観点から、町債を活用して世代間で平等に費用の負担をお願いしています。

▶ 町の借金はどれくらい？

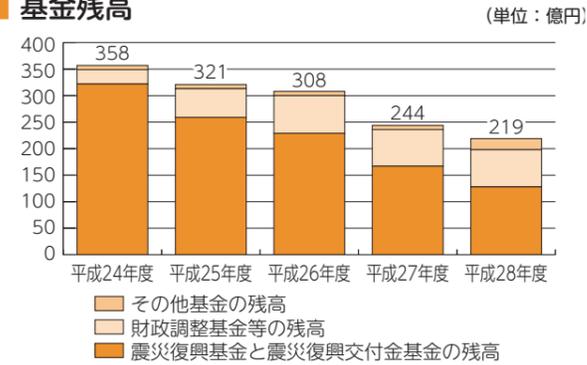
■ 地方債残高



平成28年度末の町の借金は119億円でした。東日本大震災からの復興・再生事業である、新市街地の整備をはじめとした大型公共事業の実施にあたり、国や県からの手厚い支援(補助金)を受けていることから、町債の発行額が少なくなっていることや過年度に借入れた町債の償還が完済を迎えていることから残高が減少傾向にあります。

▶ 町の貯金はどのくらい？

■ 基金残高



基金とは

町の貯金のことで、災害などの緊急時に備える資金や複数の年度にわたって行う事業の資金を一旦貯めておくために設けられているものです。

この基金は、貯めておく目的に沿って設けられていますが、このうち、財政調整基金には東日本大震災の復興事業にかかる震災復興特別交付税が含まれています。平成28年度決算では約70億円の残高となっていますが、復興を円滑に進めるために活用していくことで残高は減少し、震災前の水準に近づいていくものと見込んでいます。



チェックポイント

▶ 経常収支比率ってなに？

自由に使えるお金がどのくらいあるかが分ります。社会経済や町民ニーズの変化に的確に対応していくための財源がどの程度確保されているかを示すもので、この比率が低ければ自由に使えるお金が多くなります。

家計に例えると…



毎月決まって入ってくる給料から、食費・光熱費・ローンの返済など、必ず支払わなければならない経費にどれくらい使っているかを見ることができます。経常収支比率が高ければ家庭で自由に使えるお金が少なく、低ければ家計に弾力性があり、余裕を持っていることが分かります。

■ 経常収支比率の算出方法

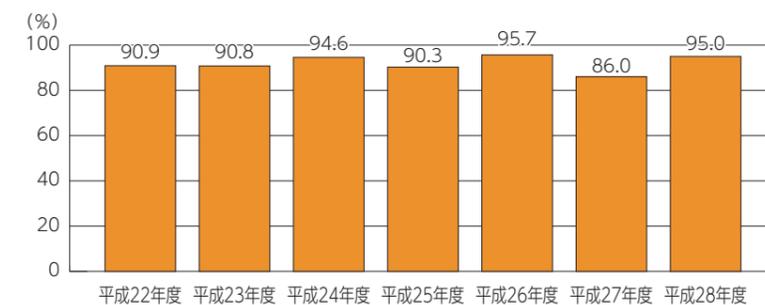
固定的に支出される経費(人件費、公債費、扶助費等)に使われた一般財源
町税などの経常的な一般財源

▶ 一般財源とは？

使い道が特定されることなく、どの事業でも使える収入のことです。主なものに、町税、普通交付税があります。

この一般財源に対し、国や県からの補助金などのように、使い道が決まっている収入のことを特定財源といいます。

■ 経常収支比率の推移



平成28年度は95.0%となっており、震災前(平成22年度)と比較すると、4.1ポイント増加しています。

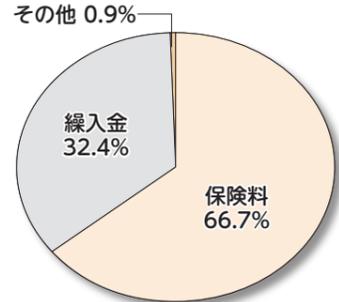
増加の理由としては、震災後、新たに建設した公園等の維持管理費の増加や町税の減少が要因としてあげられます。

特別会計

後期高齢者医療特別会計

[年間平均被保険者数 2,378 人]
(平成 29 年 3 月 31 日現在)

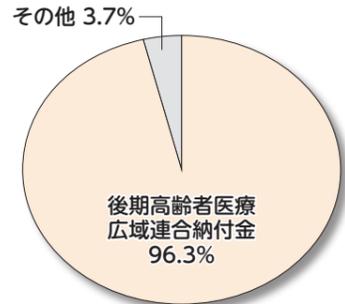
歳入 1億4,652万6千円



(単位:千円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
保険料	97,776	91,625	6,151	6.7
繰入金	47,486	50,175	△ 2,689	△ 5.4
その他	1,264	670	594	88.7
合計	146,526	142,470	4,056	2.8

歳出 1億4,402万5千円



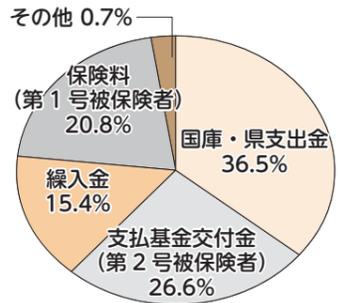
(単位:千円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
後期高齢者医療広域連合納付金	138,641	134,355	4,286	3.2
その他	5,384	7,097	△ 1,713	△ 24.1
合計	144,025	141,452	2,573	1.8

介護保険事業特別会計

[第1号被保険者数(65歳以上) 4,743 人]
[要介護・要支援認定者数 898 人] (平成 29 年 3 月 31 日現在)

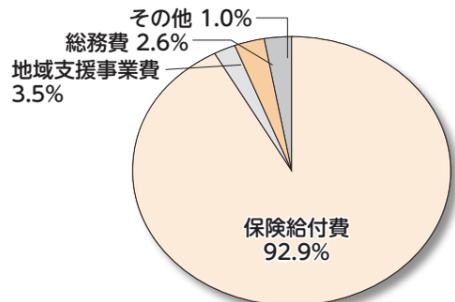
歳入 12億9,601万2千円



(単位:千円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
国庫・県支出金	473,494	462,637	10,856	2.3
支払基金交付金(第2号被保険者)	345,181	327,829	17,352	5.3
繰入金	199,628	198,355	1,273	0.6
保険料(第1号被保険者)	269,325	264,045	5,280	2.0
その他	8,384	32,313	△ 23,929	△ 74.1
合計	1,296,012	1,285,179	10,832	0.8

歳出 12億3,267万円



(単位:千円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
保険給付費	1,144,880	1,163,987	△ 19,107	△ 1.6
地域支援事業費	43,523	28,119	15,404	54.8
総務費	31,434	37,614	△ 6,180	△ 16.4
その他	12,833	32,427	△ 19,594	△ 60.4
合計	1,232,670	1,262,147	△ 29,477	△ 2.3

町の財政は健全なの？

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により、平成28年度決算に基づく健全化判断比率と公営企業の資金不足比率を算出しました。

山元町は財政の健全を示す5つの指標において、財政上のイエローカードを示す早期健全化基準を大きく下回っており、財政状況が健全であることがわかります。

【5つの指標で見る山元町の財政の健全性】

財政指標	早期健全化基準	財政再建基準	山元町実績		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
実質赤字比率	15.00%	20.00%	-	-	-
一般会計での赤字の比率					
連結実質赤字比率	20.00%	30.00%	-	-	-
一般会計など(注1)と公営企業会計(注2)を合わせた全会計での赤字の比率					
実質公債費比率	25.00%	35.00%	14.7	13.6	11.9
一般会計の借入返済額の比率(家計に例えると、1年間のローン返済額が臨時的な収入を除く年収に占める割合。ローンが家計をどれだけ圧迫しているかを示す)					
将来負担比率	350.00%	-	-	-	-
一般会計が将来負担すべき実質的な負債残高の比率(家計に例えると、借金総額が年収の何倍になるかを表す)					
資金不足比率	20.00%	-	-	-	-
各公営企業会計(注2)の事業規模に対する資金不足額の比率					

注1 一般会計などとは、一般会計、国民健康保険および後期高齢者医療保健、介護保険の4会計を合算したもの

注2 公営企業会計とは、水道事業、下水道事業の2会計を合算したもの

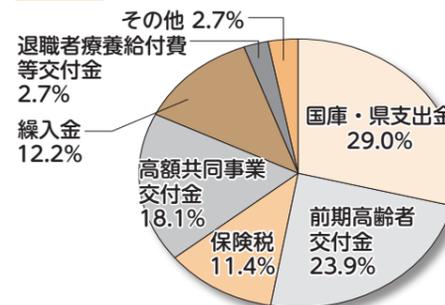
注3 上記に「-」は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、資金不足比率が「なし」のため

特別会計

国民健康保険事業特別会計

[年間平均被保険者数 3,705 人、世帯数 2,179 世帯]
(平成 29 年 3 月 31 日現在)

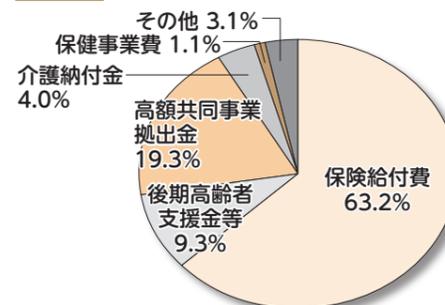
歳入 21億6,671万6千円



(単位:千円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
国庫・県支出金	628,153	612,895	15,258	2.5
前期高齢者交付金	516,911	529,700	△ 12,789	△ 2.4
保険税	247,080	253,600	△ 6,520	△ 2.6
高額共同事業交付金	392,613	410,850	△ 18,237	△ 4.4
繰入金	264,003	219,644	44,359	20.2
退職者療養給付費等交付金	58,264	53,216	5,048	9.5
その他	59,692	125,889	△ 66,197	△ 52.6
合計	2,166,716	2,205,794	△ 39,078	△ 1.8

歳出 20億732万7千円



(単位:千円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
保険給付費	1,268,491	1,315,462	△ 46,971	△ 3.6
後期高齢者支援金等	186,340	188,318	△ 1,978	△ 1.1
高額共同事業拠出金	387,004	418,542	△ 31,538	△ 7.5
介護納付金	80,443	66,017	14,426	21.9
保健事業費	22,123	18,426	3,697	20.1
その他	62,926	75,607	△ 12,681	△ 16.8
合計	2,007,327	2,082,372	△ 75,045	△ 3.6

企業会計

下水道事業会計

平成28年度財務諸表

損益計算書

[1年間の経営成績を示すもの]
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
(単位:千円)

費用科目	金額	収益科目	金額
営業費用 (処理場や管渠維持費、 固定資産除却費等)	2,017,706	営業収益 (使用料等)	125,876
営業外費用 (長期借入金利息・ 繰延勘定償却)	94,609	営業外収益 (他会計補助金・ 長期前受金戻入)	1,433,809
特別損失 (災害による損失等)※1	54,585	特別利益	57,020
合計	2,166,900	当期純損失※2	550,195
合計	2,166,900	合計	2,166,900

(注)金額は消費税抜きです。

貸借対照表

[年度末における事業財産の状態を示すもの]
(平成29年3月31日現在)
(単位:千円)

資産科目	金額	負債・資本科目	金額
固定資産 (下水道管、機械設備)	9,449,323	固定負債 (企業債、修繕引当金) (うち建設改良等の財源 に充てるための企業債)	4,068,185 (3,878,819)
流動資産 (現金預金、未収金)	583,354	流動負債 (企業債・未払金) (うち建設改良等の財源 に充てるための企業債)	860,599 (436,644)
繰延勘定 (災害損失)	0	繰延収益 (長期前受金)	5,613,041
合計	10,032,677	資本金	791,846
		剰余金 (うち未処理欠損金)※3	△1,300,994 (△1,300,994)
		合計	10,032,677

(注)金額は消費税抜きです。

平成28年度下水道事業会計のあらまし

項目	H28年度	H27年度	対前年度	備考
計画処理区域内人口 (人)	16,560	16,560	0	平成17年度に定めた計画処理区域人口です。
処理区域内人口(外国人含) (人)	7,187	6,324	863	新市街の整備などにより増加しています。
水洗化人口 (人)	7,036	6,160	876	新市街の整備などにより増加しています。
水洗化率 (%)	97.90	97.41	0.49	新市街の整備などにより増加しています。
年間有収水量※4 (m ³)	616,151	592,642	23,509	処理水量のうち下水道使用料算定の対象となる水量です。
企業債元金残高 (千円)	4,546,208	4,755,450	△209,242	主に下水道工事に要した長期借入金の残高です。

用語解説

- ※1 災害による損失 東日本大震災において発生した緊急的費用です。
- ※2 当期純損失 廃止管路の残管処理工事に伴い資産減耗費などの費用計上が大きく、当年度も損失となりました。
- ※3 未処理欠損金 東日本大震災にて生じた純損失が大きく、剰余金で賄えないため、欠損金として計上します。なお、欠損金を減少させるには損益計算書上で純利益を生じさせる必要があります。
- ※4 年間有収水量 メーター検針により把握され、下水道使用料算定の対象となった一年間の下水道使用水量のことをいいます。

企業会計

水道事業会計

平成28年度財務諸表

損益計算書

[1年間の経営成績を示すもの]
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
(単位:千円)

費用科目	金額	収益科目	金額
営業費用 (仙南・仙塩広域 水道受水費等)	371,041	営業収益 (給水収益・負担金)	334,909
営業外費用 (長期借入金利息 等)※1	22,361	営業外収益 (他会計補助金・ 長期前受金戻入)	121,859
特別損失 (災害による損失等)	2,215	特別利益	121
当期純利益※2	61,272	合計	456,889
合計	456,889	合計	456,889

(注)金額は消費税抜きです。

貸借対照表

[年度末における事業財産の状態を示すもの]
(平成29年3月31日現在)
(単位:千円)

資産科目	金額	負債・資本科目	金額
固定資産※3 (水道管、機械設備)	2,725,630	固定負債 (企業債、修繕引当金) (うち建設改良等の財源に 充てるための企業債)※4	988,237 (877,104)
流動資産 (現金預金、未収金)	246,149	流動負債 (企業債・未払金) (うち建設改良等の財源に 充てるための企業債)※4	206,249 (98,089)
繰延勘定 (災害損失)	0	繰延収益 (長期前受金)※5	876,774
合計	2,971,779	資本金	402,318
		剰余金 (うち当年度未処分利益剰余金)	498,201 (355,220)
		合計	2,971,779

(注)金額は消費税抜きです。

平成28年度水道事業会計のあらまし

項目	平成28年度	平成27年度	対前年度	備考
計画給水人口 (人)	20,550	20,550	0	平成2年度に定めた計画給水人口です。
給水区域内人口(外国人含む) (人)	12,472	12,573	△101	人口減少に伴い、昨年度と比較すると減少しています。
給水人口 (人)	11,659	11,829	△170	人口減少に伴い、昨年度と比較すると減少しています。
給水普及率 (%)	93.48	94.08	△0.60	給水人口が減少したことから、昨年度と比較すると減少しています。
年間有収水量 (m ³)	1,192,826	1,183,244	9,582	配水量のうち水道料金算定の対象となる水量です。
企業債元金残高 (千円)	1,097,756	1,188,188	△90,432	主に水道管等の資産を得るために要した長期借入金の残高です。

用語解説

- ※1 長期借入金利息 公営企業において水道管などの資産を得るために借りた借金(企業債)の利息並びに企業債発行などの手数料および取扱諸費です。
- ※2 当期純利益 1年間の経営でどれだけ利益を出したのかを示すものです。
- ※3 固定資産 長期間にわたって利用または所有する資産のことです。これは、資産の分類において、流動資産に対する概念であって、経営活動のために長期間利用または長期間所有する資産を指します。
- ※4 建設改良などの財源に充てるための企業債 公営企業において水道管などの資産を得るために借りた借金です。1年以内に返済期限が到来するものを流動負債に、1年を超えて返済期限が到来するものを固定負債に分類します。
- ※5 長期前受金 建設改良の資金となる国庫補助金および工事負担金等が長期前受金です。